⑾　本工事は、資料の提出・入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき、契約責任者に紙入札方式参加届出書【電子入札（郵送入札）運用マニュアル　様式１】を提出して郵送による紙入札方式によることができる。

⑿　本工事の契約の締結は、電子契約による。ただし、外国の企業で日本国内における商業登記が未登記により電子証明書を取得できない場合はこの限りではない。（詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照）

⒀　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。

２　競争参加資格　当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、東京支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴　「中日本高速道路株式会社契約規則」（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。

⑵①　単体の場合　「平成29・30年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,100点以上の橋梁補修工事で格付けされ、かつ塗装工事の有資格者の両方を有している者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続きに基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上の橋梁補修工事で格付けされ、かつ塗装工事の有資格者であること。）であること。ただし、平成31・32年度工事競争参加資格における当該資格を開札（入札執行）時において有していることを条件とする。なお、平成31・32年度工事競争参加資格における当該資格の経営事項評価点数は問わない。

②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合　「平成29・30年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,100点以上の橋梁補修工事で格付けされ、かつ塗装工事の有資格者の両方を有している者の２者で構成された共同企業体（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続きに基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上の橋梁補修工事で格付けされ、かつ塗装工事の有資格者であること。）であること。ただし、平成31・32年度工事競争参加資格における当該資格を開札（入札執行）時において有していることを条件とする。なお、平成31・32年度工事競争参加資格における当該資格の経営事項評価点数は問わない。また、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

③　特定建設工事共同企業体（乙型）を構成する場合　「平成29・30年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,100点以上の橋梁補修工事で格付けされた者又は塗装工事の有資格者であること。）であること。ただし、平成31・32年度工事競争参加資格における当該資格を開札（入札執行）時において有していることを条件とする。なお、平成31・32年度工事競争参加資格における当該資格の経営事項評価点数は問わない。また、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（記２⑵の再認定を受けた者を除く）でないこと。又は、この条件を満たす２者で構成された特定建設工事共同企業体。

⑷　施工実績　平成15年度以降に元請けとしてしゅん功（完了）認定された次の工事の施工実績を有すること。

なお、求める実績１、求める実績２に対して提出できる施工実績は各々１件とするが、同一工事で各々の施工実績を有する必要はない。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。この場合、協定書の写しを技術評価資料に併せて提出すること。）

①　単体の場合（橋梁補修工事かつ塗装工事の有資格者）
　求める実績１
　供用中の国道または自動車専用道路において鋼構造物の補強を実施した工事
　求める実績２
　鋼橋の塗替塗装を実施した工事

②　特定建設工事共同企業体（甲型）の場合

②―１特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者（橋梁補修工事かつ塗装工事の有資格者）
　求める実績１
　供用中の国道または自動車専用道路において鋼構造物の補強を実施した工事
　求める実績２
　鋼橋の塗替塗装を実施した工事

②―２　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者以外（橋梁補修工事かつ塗装工事の有資格者）
　求める実績１
　供用中の道路において鋼構造物の補強を実施した工事
　求める実績２
　鋼橋の塗替塗装を実施した工事

③　特定建設工事共同企業体（乙型）の場合

③―１　特定建設工事共同企業体（乙型）を構成する場合
(a)　橋梁補修工事の有資格者の構成員
　求める実績１
　供用中の国道または自動車専用道路において鋼構造物の補強を実施した工事
(b)　塗装工事の有資格者の構成員
　求める実績２
　設計塗装面積が1.6万㎡以上ある鋼橋の塗替塗装を実施した工事

⑸　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域２」において、資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。

⑹　共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

①　各構成員が当該工事に対する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

②　各構成員が当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

③　中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書（甲）による協定書（案）又は共同企業体協定書（乙）による協定書（案）が提出されていること。ただし、両工種の有資格者である場合は（甲）（乙）どちらでもよい。又は共同企業体協定書（乙）による協定書（案）が提出されていること。